

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 孝 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小 笠 原 功 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小 笠 原 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,008,866	925,608	2,017,542
経常損失(△) (千円)	△180,709	△127,574	△459,064
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△43,751	△129,660	△334,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△64,051	△129,660	△355,069
純資産額 (千円)	1,691,831	1,271,128	1,400,814
総資産額 (千円)	2,049,117	1,624,937	1,784,931
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△6.09	△18.04	△46.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	78.2	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,737	△80,305	△318,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,703	△17,319	186,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△43,868	△35,273	△21,682
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,277,433	1,044,689	1,177,588

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	6.55	△8.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社3社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業（平成29年10月1日付で自己資金運用事業から名称変更）」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア（※1）
投資教育事業（※2）	投資教育、自己資金運用	株式会社トレーデクス

※1. 平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐは合併し、「株式会社インタートレードヘルスケア」に商号変更しています。

2. 「投資教育事業」は、従来の「自己資金運用事業」の名称を変更したものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「投資教育事業」の4つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成29年9月期 (前第2四半期)		平成30年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,008	100.0	925	100.0	91.7
金融ソリューション事業	761	75.4	682	73.8	89.7
ビジネスソリューション事業	104	10.4	112	12.1	107.1
ヘルスケア事業	141	14.1	128	13.9	90.7
投資教育事業	1	0.1	2	0.2	157.0
営業損失(△)	△180	—	△127	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	—	△129	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、売上面ではビジネスソリューション事業で若干の増収、主力の金融ソリューション事業やヘルスケア事業は減収となり、全体では前年同期に比べ83百万円減少し925百万円となりました。また損益面では、売上高の減少の影響により営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ127百万円と129百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 682百万円（前年同期比 89.7%）

セグメント利益 143百万円（前年同期比 89.4%）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成29年9月期 (前第2四半期)		平成30年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	513	67.5	440	64.5	85.8
取引所端末	138	18.3	136	20.0	98.0
外国為替証拠金システム	63	8.4	60	8.9	95.8
取引所関連システム	27	3.6	27	4.1	100.4
その他	17	2.2	17	2.5	100.7
合 計	761	100.0	682	100.0	89.7

証券ディーリングシステムの顧客の解約による影響があり、売上高は前年同期に比べ10.3%減少する結果となりました。また前期に稼働した新システム『Spider』を主力製品に据えて新たな技術による付加価値向上のための開発工数を要していることから利益の改善には至らずセグメント利益は前年同期より10.6%減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 112百万円 (前年同期比107.1%)

セグメント損失 6百万円 (前年同期は41百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」の販売やサポートセンターを推進すると共に、既存顧客からの追加開発などの案件があった結果、売上高は前年同期に比べて増加し112百万円となりました。損益面は、開発工数の削減によりセグメント損失が大幅に改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア (平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐが合併し、商号変更) の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 128百万円 (前年同期比90.7%)

セグメント損失 103百万円 (前年同期は127百万円のセグメント損失)

売上高は前年同期に比べ減少し128百万円となりましたが、当社が生産するハナピラタケ『ITはなびらたけ』の注目が高まり、メディアで紹介されるなど知名度向上の成果がありました。その影響もあり、平成30年1月に発売した新商品「ITはなびらたけふりかけ」は百貨店などで販売を行い、一般消費者に届きやすい販路に流通させたことでセグメント売上に対するハナピラタケ製品の割合は増加しています。損益面は、自社製品による売上構成比の改善や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失が縮小しました。また、大手企業とのOEM案件等についても商品開発まで進捗しており、今後も知名度向上や販路拡大の施策を着実に進めていきます。

なお、分散していた経営資源を統合することで販売活動と管理業務の効率化による間接費削減を目的に、株式会社健康プラザパルを存続会社として平成30年1月1日付で株式会社らぼおぐと合併し、商号を株式会社インタートレードヘルスケアに変更しました。

(投資教育事業)

投資教育事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 2百万円 (前年同期比157.0%)

セグメント損失 18百万円 (前年同期は21百万円のセグメント損失)

個人投資家向け投資セミナーを開催しています。当第2四半期は、18百万円のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、1,624百万円となりました。自己資本比率は78.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は403.2%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計1,624百万円のうち、現金及び預金が1,044百万円（構成比64.3%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金183百万円（構成比11.3%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）69百万円（構成比4.3%）、投資有価証券81百万円（構成比5.0%）となっています。

（負債）

負債合計353百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が195百万円（負債に対する構成比55.3%）を占めています。

（純資産）

純資産合計1,271百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△906百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、1,044百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは80百万円の支出（前年同期は227百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失127百万円、法人税等の還付額27百万円、売上債権の減少額12百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出（前年同期は217百万円の収入）となりました。

有形固定資産の取得による支出が16百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。

長期借入金の返済による支出33百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、39百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	644,000	8.65
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	東京都港区丸の内2-7-1	492,500	6.62
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	230,200	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	213,400	2.86
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.68
岡田 元就	東京都港区	163,000	2.19
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.69
計	—	4,317,900	58.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,850	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,588	1,044,689
受取手形及び売掛金	195,951	183,651
商品及び製品	38,582	39,298
仕掛品	1,305	22,073
原材料及び貯蔵品	9,569	8,003
その他	96,286	70,982
貸倒引当金	△91	—
流動資産合計	1,519,192	1,368,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,718	15,613
機械装置及び運搬具（純額）	—	1,054
工具、器具及び備品（純額）	35,185	27,923
有形固定資産合計	49,904	44,590
無形固定資産		
ソフトウェア	9,460	6,427
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,708	7,675
投資その他の資産		
投資有価証券	81,577	81,577
その他	135,401	134,246
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	205,126	203,971
固定資産合計	265,739	256,237
資産合計	1,784,931	1,624,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,936	63,928
短期借入金	※ 101,400	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,360	49,212
リース債務	1,048	371
未払法人税等	1,346	10,063
その他	90,021	81,035
流動負債合計	310,111	304,611
固定負債		
長期借入金	71,153	46,280
退職給付に係る負債	2,852	2,916
固定負債合計	74,005	49,196
負債合計	384,117	353,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△777,114	△906,775
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,400,552	1,270,891
新株予約権	262	237
純資産合計	1,400,814	1,271,128
負債純資産合計	1,784,931	1,624,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,008,866	925,608
売上原価	753,150	644,694
売上総利益	255,716	280,914
販売費及び一般管理費合計	※ 436,268	※ 408,304
営業損失(△)	△180,552	△127,390
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	526	39
その他	845	881
営業外収益合計	1,392	939
営業外費用		
支払利息	1,543	1,082
その他	5	41
営業外費用合計	1,549	1,124
経常損失(△)	△180,709	△127,574
特別利益		
新株予約権戻入益	25	24
投資有価証券売却益	139,547	—
違約金収入	—	60
特別利益合計	139,572	84
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,136	△127,489
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,171
法人税等合計	2,615	2,171
四半期純損失(△)	△43,751	△129,660
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,751	△129,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△43,751	△129,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,300	—
その他の包括利益合計	△20,300	—
四半期包括利益	△64,051	△129,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,051	△129,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,136	△127,489
減価償却費	7,719	9,357
ソフトウェア償却費	3,231	3,032
のれん償却額	2,295	—
その他の償却額	4,085	1,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	722	64
受取利息及び受取配当金	△546	△58
支払利息	1,543	1,082
投資有価証券売却損益(△は益)	△139,547	—
新株予約権戻入益	△25	△24
売上債権の増減額(△は増加)	78,620	12,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,230	△19,917
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△75,192	5,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,302	4,992
未払金の増減額(△は減少)	△7,403	△2,607
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,175	262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,681	9,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,064	△2,692
小計	△192,927	△105,725
利息及び配当金の受取額	546	58
利息の支払額	△1,515	△999
法人税等の支払額	△33,841	△1,511
法人税等の還付額	—	27,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,737	△80,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△855	△16,875
無形固定資産の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	219,615	—
長期前払費用の取得による支出	—	△221
差入保証金の差入による支出	△56	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,703	△17,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入金の返済による支出	△42,888	△33,021
リース債務の返済による支出	△976	△676
配当金の支払額	△3	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,868	△35,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,902	△132,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,335	1,177,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,277,433	* 1,044,689

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	46,129千円	43,372千円
給与手当	136,038千円	126,142千円
減価償却費	3,532千円	3,987千円
研究開発費	67,381千円	39,142千円
のれん償却額	2,295千円	－千円
退職給付費用	2,495千円	1,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,277,433千円	1,044,689千円
有価証券	—	—
現金及び現金同等物	1,277,433千円	1,044,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	投資教育事業			
売上高							
外部顧客への売上高	761,013	104,867	141,631	1,354	1,008,866	—	1,008,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,500	91	—	1,591	△1,591	—
計	761,013	106,367	141,722	1,354	1,010,457	△1,591	1,008,866
セグメント利益又は損失 (△)	160,243	△41,747	△127,685	△21,441	△30,630	△149,921	△180,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,921千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	投資教育事業			
売上高							
外部顧客への売上高	682,675	112,294	128,512	2,126	925,608	—	925,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,250	64	—	1,314	△1,314	—
計	682,675	113,544	128,576	2,126	926,923	△1,314	925,608
セグメント利益又は損失 (△)	143,219	△6,778	△103,821	△18,368	14,250	△141,640	△127,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,640千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「自己資金運用事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「投資教育事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「投資教育事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△6円09銭	△18円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△43,751	△129,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△43,751	△129,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 孝博
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第20期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

